

福祉職員の大幅増員&賃金アップとコロナ対策を

全産業平均より月額8万円も 低い福祉職員の賃金

全産業平均と福祉職員の賃金比較

全産業 33万4800円

保育士 25万6500円

介護職員 25万600円

0 5 10 15 20 25 30 35 (万円)

厚生労働省賃金構造基本統計調査(21年6月実施・22年3月発表)
※時間外手当、深夜・休日・夜間・交代手当など込みで役職者を含まず
税・社保料控除前



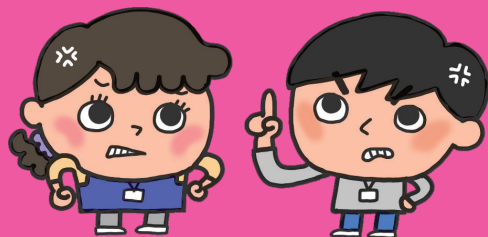
福祉の仕事は
専門性があるのに
賃金が低すぎます

解消されない人手不足 過密労働でクタクタ...

感染爆発では、多くの福祉施設でクラスターが発生しました。グループホームでは、勤務中は防護服を着たままで満足にからだを休めることができず、食事もとらずトイレも水分補給も我慢して看病や見守りをおこなうことになりました。対応に入って感染してしまった職員もいました。

大阪府独自のコロナ対策と 退職金の支援策を

コロナ感染拡大で福祉事業の休所が相次ぎ、事業収入は大幅な減収となり、ボーナスなどの賃金の引き下げとともに事業継続も困難な状況となっています。また、介護や障害施設職員への退職金の公費補助も削減されており、職員募集をしても集まりません。今こそ府独自の支援策が必要です。



コロナ禍で、福祉の仕事は国民のいのちをまもる大切な仕事だと注目されました。しかし、そこで働く労働者には低賃金と劣悪な労働実態があります。私たちは福祉職員の大幅増員や賃金の引き上げ、国や行政による安心・安全な福祉職場とコロナ対策の実現をめざし、署名活動にとりこんでいます。ご支援、ご協力をよろしくお願いします。

福祉の充実を求める
国と大阪府への署名に
ご協力ください

ずっと働き
続けたい

もっと寄りそう
福祉の仕事が
したい



福祉充実のための財源はあります

軍備より福祉充実を

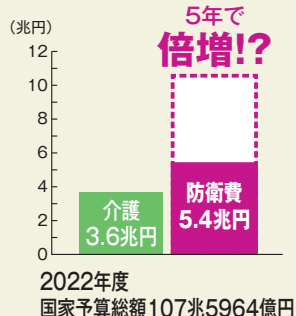
5年以内に防衛費5兆円→11兆円

岸田政権の2023年度防衛費予算は過去最大の5兆5947億円。敵基地攻撃能力の保有など、F35戦闘機147機の総額6兆超を含み、5年間では倍の11兆円の大軍拡です。これでは周辺諸国との対立と緊張をまねき、福祉予算の大幅削減にもつながります。



介護労働者の処遇改善に

政府は5年かけて防衛費を今の倍にするとはいっていますが、2.4兆円あれば介護労働者200万人の月収を10万円引き上げられます。



カジノ関連予算を

福祉にまわせば



カジノ予定地の土壌対策 (大阪市)

790億円でできること

●保育士配置基準の改善 約41億円

- 国保料値下げ 約105億円
- 18歳までの医療費無料化 約20億円
- 少人数学級の実現 約101億円

(カジノに反対する大阪連絡会・明るい会・よくする会合同会議より)

そのほかにもこんなに財源が!!

- 万博会場建設 1850億円
- 万博跡地の土壌対策 788億円
- 夢洲インフラ整備 530億円
- JR桜島線延伸 約1700億円
- 地下鉄延伸 610億円

(「明るい民主府政」NO.862より)



巨大開発
万博よりも
福祉に
予算を!

平和と
最大の福祉



福祉は権利

変えよう！暮らしと未来を！！

誰もが安心して暮らせる

府民福祉の拡充を求めます

福祉予算の拡充を！

福祉職員の大幅増員を！

福祉職員の根本的な賃金改善を！

2023年 月 日

大阪府議会議員 様

(請願人) 住所

氏名

福祉職員の大幅増員・処遇改善と府民福祉の向上、コロナ対策を求める請願署名

【請願主旨】

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは収まる気配が見えず、第6波オミクロン株流行の際は、大阪府下の多くの福祉施設で利用者が入院できず施設療養となりました。クラスター感染が起きた福祉事業は軒並み大きな減収となり、感染の危険に身をさらしながら施設療養に対処した福祉職員の賞与や給与が脅かされています。

2022年4月からの臨時特例交付金は、対象職員も期間も限定で手当での対応がほとんどとなり、政府公約の福祉職員全員の9千円ベースアップになっていません。折からの物価高騰で賃上げは実感できず、加えてコロナ以前からの人手不足が加速しています。コロナで生活が不安定となり福祉支援が必要になる府民が増加しており、子どもの虐待や貧困の増加も深刻です。2050年には大阪府は高齢化のピークを迎えますが介護分野の人員不足は一向に改善されず、福祉の人手が確保できないことが命の危機に直結しています。

このような状況の中で、オミクロン株流行が収束していない3月末に大阪府知事と大阪市長が4800万円の公費を使い副知事を含む府の幹部十数人で万博参加を呼びかけるドバイ視察に行かれたことは、疲弊を極めている福祉現場の徒労感を深めました。大阪府が、刑法で禁止されている賭博行為であるカジノ誘致を中止し、府民のいのちを守るコロナ対策と福祉施策の拡充・改善のために協力して尽力することを求め、貴議会へお願いいたします。

【請願事項】

1. 福祉施設における新型コロナ感染対策にかかる費用について、府独自の支援策を講じること。
2. 全ての府民が安心できる福祉を提供できるよう、福祉職員を十分に確保しその定着を図ること。そのために、人員確保施策として、全産業月平均との福祉職員の賃金格差を大阪府の責任で解消すること。
3. どんな福祉現場においても職員の配置は常時最低2名以上とし、ワンオペレーションをなくすこと。福祉事業において、労働基準法等が順守できる職員体制の整備を行うこと。
4. 介護・障害施設職員の確保・定着のため、全ての介護・障害施設職員に対し福祉医療機構の退職金制度と同等の退職金が保障できるよう、大阪府独自の支援策を講じること。
5. カジノ誘致は中止し、公費は府民のいのちと福祉向上のために使うこと。

氏 名	住 所

* 上記個人情報、署名提出以外に使用いたしません。

【取り扱い団体】全国福祉保育労働組合大阪地方本部

福祉職員の大幅な賃金の引き上げと 増員を求めます

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

紹介議員

請願趣旨

コロナ禍が長くつづくなかでも、保育や介護、障害福祉などの福祉職員は、いのちを守り社会を支える役割を果たしつづけています。エッセンシャルワーカーとしての認識が広がり、政府の統計でも全産業平均の4分の3、月額25万ほどにとどまっている賃金水準の引き上げを求める声が高まっています。

世論と運動に押されて、政府は2022年2月から福祉職員に対する賃上げ施策を講じましたが、大半が手当の支給となっていて、規模も対象も不十分です。求められているのは、すべての福祉職員を対象にして基本給（非正規雇用の時給や日給を含む）を大幅に引き上げることができる政策です。

また、職員数が少ないことによって、さまざまな困難を抱えています。所定労働時間のほとんどは利用者に直接対応しているため、記録・連絡などにかかわる事務仕事は、休憩中や時間外におこなわざるを得ません。年次有給休暇も取りづらく、健康を維持しながら仕事と生活を両立させることができません。利用者の安全・安心を保障して必要な支援を継続的におこなうためにも、休憩・休暇を取って働きつづけるためにも、常勤の職員が足りません。

福祉労働は女性のおこなう家事の延長とされ、賃金・労働条件が低く抑えられてきましたが、ジェンダー平等の社会にむけて、福祉職員の社会的地位を向上させることが必要です。

憲法25条に基づいて、政府が国民の権利を保障し、福祉増進の責任を果たすよう、以下の実現を強く求めます。

請願項目

1. 正規・非正規にかかわらず、すべての福祉職員の賃上げをすすめ、全産業平均を上回る賃金水準にしてください。
2. 利用者に必要な支援を保障し、福祉職員の労働条件を改善するために、常勤の職員を増やしてください。

氏 名	住 所（「同上」や「〃」は使わないでください）
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

* この署名用紙は厳重に保管し、国会に提出します。請願以外の目的に個人情報を使用されることはありません。